

今週（6月5日から6月9日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、主だった財政等要因が無く、340兆円台後半の当座預金残高を背景に、足元からターム物まで落ち着いた展開に終始した。

来週15日に積みの最終日を控えていることから、着地に向けた調整が見られ始めており、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.058～▲0.055%へと0.001%ずつ徐々に切り上がっていった。ただ、15日に年金定時払いを控えていることから、調達サイドは限定的であり、日々のマーケット動向並びにオファーのアマウントを勘案して調達レートを可変させたため、出合いのレンジは▲0.086～▲0.04%とワイドになった。ターム物に関しては引き続き▲0.05%から浅いプラスレートでの範囲内で、証券・地銀におけるロール案件が中心となった。積みも最終局面を迎え、オファーサイドの目先は16日以降の新積み期に移行しつつある。

固定金利方式の共通担保オペは8日に2本、2W物が8,000億円、3M物が5,000億円でオファーされ、2W物は2,580億円、3M物は170億円（2W物の期日分2,680億円・3M物の期日分170億円）落札された。

9日には「日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて」が公表され、2017年6月から2017年8月の積み期間の基準比率を20.0%とすることが決定された。

●レポ市場

今週のO/N GCは投資家筋が継続して調達気配を提示していたことや、業者の売り物も比較的しっかりしていたこと等から、週前半は特にレートの下がりにくい地合いが続いた。7日までは▲0.075～▲0.07%程度の出合いが中心で、短国の発行が重なった8日のS/Nは▲0.07～▲0.06%程度の出合いだった。ただ、短国のレートが調整していることで、在庫の処分が進んだためか、その後は一部の業者が運用サイドに回る等してレートが下がり始め、輪番と短国買入オペが通知された9日のS/Nは▲0.09～▲0.08%程度まで出合いレートを切り下げた。

SC取引は通常の銘柄で概ね▲0.10～▲0.07%程度の出合だった。個別銘柄では、引き続き5年債の130回がタイトなレート気配となっている他、10年の336回、343回、5年の127回などが出難かった。

●短国市場

今週の短国市場は、日本銀行による短国買入残高が減少方向にある中、市場参加者が慎重姿勢を取り続けていることで、短国のレート水準が政策金利の▲0.10%を上回る展開となった。

7日入札の6M物は WI取引で▲0.11%が出合う中、平均落札利回▲0.1042% 按分落札利回▲0.0982%と、按分利回が政策金利である▲0.10%を上回る結果となった。その後のセカンダリー市場では、新発6M物が▲0.105～▲0.095%と小甘く推移した。8日入札の3M物は、前日の6M物の入札結果をうけ、▲0.10%を越えた水準で一定の買いニーズがみられるかどうか注目される中、平均落札利回▲0.097% 按分落札利回▲0.0922%と、事前予想よりは小じっかりとした結果となった。後場に入り、異次元緩和の出口論に関する一部報道をうけ、マーケットが全体的に軟調となる中、短国市場も一時甘くなる場面が見られたものの、その後は新発3M物が▲0.11%まで買い戻される展開となった。

9日には短国買入オペが7,500億円でオファーされた。新発の売れ行きが好調なためか、応札額が12,124億円と少なく、平均落札利回較差▲0.007% 按分落札利回格差▲0.019%と強めの結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、ボーナス資金手当て等の季節要因により、商社・石油・鉄鋼・ノンバンク業態から大型の発行案件が見られた。週間償還総額4,000億円程度に対し、週間発行総額5,000億円程度と、月初にしてはやや発行額が膨らんだものの、総じて先週同様の堅調な地合いで推移した。発行レートは、引き続き強い投資家の運用ニーズやディーラーの玉確保需要を反映して、a-1格相当銘柄の月内物では概ね0%近辺となった。一方、四半期末越えとなる1M以上の期間ではマイナス圏での決着が中心となった。

6日にはCP等買入オペが、前回比1,000億円増額の3,500億円でオファーされた。結果は、5月末の発行残高増加を反映して、応札額が12,471億円と膨らみ、平均落札レート0.000%、按分落札レート▲0.007%と平均・按分ともに前回（平均▲0.008%、按分▲0.01%）から上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
6/5 (月)	20,170.82	0.045	110.56	△ 0.058	△ 0.072	3,472,900
6/6 (火)	19,979.90	0.040	109.87	△ 0.057	△ 0.071	3,492,300
6/7 (水)	19,984.62	0.040	109.50	△ 0.056	△ 0.070	3,496,800
6/8 (木)	19,909.26	0.065	109.85	△ 0.055	△ 0.063	3,497,300
6/9 (金)	20,013.26	0.050	110.30	△ 0.053	△ 0.073	3,506,500

来週（6月12日から6月16日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
6/12 (月)	4月の機械受注統計(内閣府 8:50) 5月の企業物価指数(日銀 8:50)				5月の米財政収支
6/13 (火)	4-6月期の法人企業景気予測調査季報 (内閣府・財務省共管 8:50)	TB2M 発行中止	20Y 10,000億円 6/20発行		米FOMC(1日目) 5月の英消費者物価指数 5月の米生産者物価指数
6/14 (水)		TB3M 44,000億円 6/19発行	交付税借入 10,500億円 6/22借入		米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 4月の米企業在庫 5月の米小売売上高 5月の米消費者物価指数
6/15 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~) 4月の石油等消費動向統計(経済産業省 13:30)	TB1Y 23,000億円 6/20発行			英中銀MPC結果発表 5月の米鉱工業生産・設備稼働率
6/16 (金)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30)				5月の米住宅着工件数 6月のミシガン大消費者信頼感指数速報 5月のユーロ圏消費者物価指数改定値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給予因
6/12 (月)	700	▲ 10,000	▲ 9,300	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,900 ▲ 800 ▲ 100 200 300	2,800	▲ 500	▲ 9,800	TB3M発行▲44000償還42600 TB6M発行▲29000償還21800 10Y物価連動償還1000
6/13 (火)	2,000	1,000	3,000	国債買入 短国買入		8,800 7,500	16,300	19,300	
6/14 (水)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	被災地支援	▲ 900	900	0	▲ 1,000	源泉所得税揚げ 社会保障費
6/15 (木)	▲ 1,000	48,000	47,000				0	47,000	年金定時払い 2Y発行▲22000償還6700 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲2300 個人向け3Y償還200
6/16 (金)	▲ 1,000	1,000	0				0	0	交付税借入▲10500期日10500
週間合計	1,700	38,000	39,700	—	▲ 4,400	20,200	15,800	55,500	

6/12は日銀予想、6/13以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、15日に年金定時払いが予定されており、大幅な余剰日となること予想される。積みの最終日と新しい積み期間を迎える週となり、取引動向が注目される。

レポ市場は、積み期間が変わることから、投資家筋の調達意欲如何ではレートが低下する可能性も考えられる。また、短国の入札が重なることから、結果次第では在庫の積み上がりレートを上昇圧力となる可能性もあるため、結果が注目される。

短国市場は、14日に3M物、15日に1Y物の入札が予定されている。▲0.10%を上回る水準では一定の買いニーズがみられており、結果が注目される。16日は政策決定会合が開催されるため、短国買入オペは19日に実施される見通し。

CP市場は、14日にCP等買入オペのオファー（19日買入）が3,500億円で予定されているほか、6月中旬にさしかかりボーナス資金手当て等の発行ニーズが高まることも考えられ、動向が注目される。

主要なイベントとしては、国内では、15～16日にかけて日銀金融政策決定会合が予定されている。海外では、13日の5月の英国CPI、14日の5月の米国CPI、14～15日のFOMC、15日のMPC結果発表などが予定されている。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。